

財閥化する 巨大国有企業の行方

柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員

中国政府は1990年代の半ばに市場経済への制度移行を宣言した。しかし、それは計画経済との決別を意味するものではなかった。現に、それから20年近く経過した今でも、国有企業は電力や水道などの公共事業だけでなく、鉄鋼や石油など重厚長大の基幹産業を独占している。何よりも、毎年、政府が実施する巨額の公共投資のほとんどは国有企業が受注している。

国有企業が支配的な立場に位置するからこそ、中国経済の生産性が上がらない。たとえば、中国では単位GDP当たりのエネルギー消費量は日本の9倍にのぼるといわれている。長期的にみれば、資源不足は中国経済のボトルネックになる可能性が高い。

本来ならば、市場経済では、資源が不足してくれば資源価格が上昇し、産業界は資源の利用効率を上げるように努力するはずである。しかし、中国の場合は、市場のメインプレーヤーは国有企業であり、国有企業の資源浪費を助長しているのは、政府の保護政策である。

たとえば、中国石油などの石油会社は政府から巨額の補助金の補てんを受けると同時に、石油価格は国際価格に連動させて変動するような仕組みになっている。その結果、中国の石油会社は毎年巨額の利益を享受している。同様の現象は製鉄やアルミ精錬などにおいてもみられる。何よりも、国有企業の資金調達には国有銀行から優先的に借り入れることができる。

1. 「国進民退」と国有企業の財閥化

では、中国の経済システムはいったい計画経済なのだろうか、それとも、市場経済なのだろうか。

おそらく政府による経済の統制という意味では、今の中国経済は依然計画経済の色彩が強い。具体的に、基幹産業のほとんどは国有企業によって支配されている。部品製造や小売りといった産業は民間企業が参入できるよ

うになっているが、民間企業は依然として補完的な役割しか果たしていない。

むしろ、国有企業に比べ、民間企業の生命力は旺盛であり、公式統計によれば、民間経済はGDPの6割をつくっているといわれている。また、民間企業の多くは低付加価値の業種であり、6割以上の雇用を吸収している。政府によって軽視されている民間企業が中国経済に大きく貢献していることも事実である。

2008年のサブプライムをきっかけとする金融危機以降、中国政府は景気の減速を恐れ、2009年に4兆元の公共投資の実施を発表した。しかし、その投資のほとんどは国有企業が受注した。このことをきっかけに、本来、民間化するはずの国有企業は息を吹きかえし、「国進民退」（国有企業が前進し、民間企業が後退する）といわれるようになった。

国有企業体制のどこが問題なのかについて、必ずしも結論ははっきりしていない。特に、世界経済が未曾有の信用危機に見舞われているにもかかわらず、中国経済だけは高成長を続けている、ということを経由に、国有企業の存在を正当化する論調も中国内外で存在する。

この考え方は明らかに間違っている。なぜならば、現在の高成長は国有企業の経営努力によるものではない。雇用の60%は民間企業、とりわけ中小企業によってもたらされている。同時に、GDPの60%は民間企業によってつくられている。しかし、国有企業は資源と資金の60%を支配している。国有企業の存在が高く評価されているのは、水道や電力といった国民生活に直結するインフラ事業を担当しているからである。生活インフラ事業は国有企業でないと、そのサービスの安定供給が担保されないという錯覚がある。

振り返れば、90年代に国有企業をすべて民間化する選択肢もあったが、社会の安定性を心配する中国政府はそれ

までの改革と同じような漸進主義の改革を選んだ。むしろ、それは国有企業を民営化しないという選択肢ではない。問題は、2000年以降朱鎔基前首相の引退をきっかけに、胡錦濤・温家宝政権において、国有企業の民営化を含む市場経済の改革はすべてトーンダウンしていることだ。

2. 財閥化する大型国有企業の行方

4兆元の財政出動により国有企業、とりわけ大型国有企業は民営化されるどころか、民営企業を吸収・合併するようになった。こうした動きは「国進民退」と呼ばれるが、このように国有企業が闊歩するなかで、大型国有企業は財閥化するようになってきた。

一般的に財閥とは、異なった業種の企業が結合してできた企業グループのことだが、この意味では、中国の大型国有企業は完全には財閥になっていない。これまで、中国政府が進めてきた大型国有企業の改革は、同じ業種の国有企業の吸収・合併（M&A）を推進することによってそのスケールメリットを享受するためのものだった。たとえば、鉄道車両を製造する複数の国有企業を、「南車」と「北車」の二大グループに統合した。10年以上国有企業が統合してきた結果、現在、中央政府が直接管理監督する国有企業グループは117社になった。最終的に、30社程度に統合するといわれている。

大型国有企業の統合はまさに中国版「財閥」の誕生を意味するものである。現在、117社の国有企業グループは基本的に業種別になっているが、今後、さらなる統合が進められれば、異業種間の統合が現実味を帯び、中国版「財閥」に大きく近づくことになる。

日本と韓国の経済発展において財閥は重要な役割を果たしていた。それは、ひとつは、財閥はその巨大な財力を背景に、激しい市場競争に勝ち抜くことができる。もうひとつは、異なる業種のコングロマリットの結合であるゆえ、財閥は規模の経済性だけでなく、範囲の経済性も享受することができる。さらに、財閥の規模にもよるが、一般的に市場を独占することができ、独占利益を得ることができる。したがって、経済のキャッチアップの段階において財閥の存在は重要な意味をもつことになる。

中国経済は「改革・開放」政策以来の30年間を経て、国有企業の資金力と技術力は、予想以上に上昇した。そのうえでまた、国有企業は政府のバックアップにより、すでに国内市場を支配している。今後、急速にグローバル市場に進出してくるものと予想される。実は、グローバル市場をみれば、中国企業の存在はすでに無視できなくなっている。たとえば、造船や石油の採掘などのプラントエンジニアリング産業において、中国企業の競争力はすでに日本企業や韓国企業と互角に戦えるように強くな

っている。

むしろ、財閥による市場支配はメリットだけでなく、デメリットも大きい。巨大な財閥が誕生すれば、中小企業の発展がその分大きく抑制されてしまう。2007年、中国政府は中国版「独占禁止法」を公布・施行した。しかし、その実態をみると、独占禁止法は外資企業による中国市場への参入を防止するのに使われ、大型国有企業による市場支配を排除するためのものになっていない。

結論的に、大型国有企業の伸長は、当面中国経済のさらなる発展に寄与すると思われるが、半面、経済の効率化が阻害され、中小企業、とりわけ民営中小企業の成長の妨げになるとと思われる。

3. 国有企業改革の行方

世界の景気動向は依然不透明である。欧米諸国の経済が信用危機に見舞われているなか、中国企業の輸出は今後いっそう難しくなるものと思われる。中国政府は景気を支える柱として大型国有企業の優遇政策を続けている。半面、住宅バブルを抑えるための景気引締政策も継続的に実施されている結果、民営中小企業の多くは深刻な資金難に陥っている。

あと1年ぐらいで中国は政権交代を迎え、胡錦濤・温家宝政権は正式に引退する。引退間際の胡錦濤・温家宝政権が、ここで思い切った国有企業改革を実施する可能性は高くない。民営中小企業の経営はますます難しくなると予想され、国進民退は事実上大きな流れになりつつある。

当面は、国有企業による市場支配で国有企業への資源の集約が進み、経済成長に寄与することが考えられる。この動きはかつての高度成長期の日本やソウルオリンピックの韓国のような大企業による経済成長のけん引と同じものである。問題は、国有企業が財閥化すれば、民営中小企業の発展が抑えられ、部品メーカーなどの裾野産業の発展はいっそう難しくなることだ。

むしろ、中国の国有企業がそのまま財閥になれるかどうかについて結論を出すことは難しい。なぜならば、今日の中国はかつての日本と韓国と比べれば、ひとつ決定的な違いがある。それは市場がほぼ完全に開放されていることである。たとえば、自動車産業をみても、地場の自動車メーカーは支配的な立場にない。すなわち、大型国有企業にとり最大の脅威は外資である。しかし、この段階で中国は門戸を閉じて外資を締め出すことがもはやできない。

結論的に、中国のとるべき政策は、大型国有企業を優遇するのではなく、フェアな市場機構を構築し、成長力の旺盛な民営企業の発展を支えることである。

* 次回は、2012年3月号に掲載予定です。●